

事案 H26.11 横浜市でマンション2棟の段差発覚

物件概要	
事業主	三井不動産レジデンシャル
設計・施工	三井住友建設
一次下請	日立ハイテクノロジーズ
二次下請	旭化成建材(旭化成100%子会社)
三次下請	A社、B社他

旭化成建材は旭化成エレクトロニクス、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルと並ぶ国内主要子会社(資本金30億)の一つに位置づけられているが、ホームズ役員が社長他を兼務するなど住宅領域ではホームズに対し従の関係にある。

旭化成役員 社内監査役はマテリアル、エレクトロニクス、社外は弁護士、公認会計士、学者 社外取締役は東京ガス、学者、元事務次官
建材役員 社長はホームズ取締役(現在)、ホームズ社長が取締役を兼務、監査役は常勤、非常勤各1名 (H29.3月期)

日付	内容・事項	公表者	備考
H27.10.14	マンションのくい地盤未到達、データ転用判明	旭化成	調査は建材主導で実施
H27.10.14	社内調査委員会設置	旭化成	副社長(ホームズ)委員長・法務・コンプラ要員で組織
H27.10.22	外部調査委員会設置	旭化成	弁護士3名 調査範囲が狭い(横浜案件の原因追求)
H27.10.27	基礎ぐい工事問題に関する対策委員会設置	国土交通省	学識経験者8名
H27.10	旭化成建材の過去のくい工事調査状況報告4回公表	旭化成	調査は建材主導で実施
H27.11.13	建材くい工事調査報告 国交省宛報告を公表	旭化成	
H27.12.25	基礎ぐい工事対策委員会中間取りまとめ報告書公表	国土交通省	
H28.1.8	外部調査委員会中間報告書公表	旭化成	
H28.1.13	旭化成建材の行政処分を公表	旭化成	建設業法「一括請負・主任技術者兼務・データ流用」
H28.2.9	社内調査委員会中間報告書公表	旭化成	
H28.3.4	大臣告示 基礎ぐい工事のガイドライン公表	国土交通省	
H28.3~5	業界団体自主ルール策定、公表	各団体	

中間報告記載内容

社内調査委	データ流用の原因、背景＝国交省報告書と同様旭化成建材の責任が重いと記載＝グループを代表してのお詫びも記載 中間報告には横浜のボーリング調査は継続中で最終的な調査結果確認はまだと記載がある
外部調査委	横浜市案件の原因調査のみ、現状では原因の断定困難、他の案件含め調査継続も検討と記載がある

グループ内部統制上の評価

親会社監査役、子会社監査役は社内、社外調査委員会のメンバーではなく、監査役によるモニタリングの痕跡が感じられない。
社内調査委員会の中間報告は旭化成建材のみに全ての要因があると、本社やグループの体質には触れていない。
国交省が対策委員会の中間報告後、旭化成建材の処分、工事ガイドライン公表、業界指導を行ったため幕引きを図ったと考えられる。
旭化成のリリースも最低限のものだけで、社外役員を含め適切に対応したとは思えない。
グループ内部統制面から見て根本的な再発防止は未実施のため、別の不祥事が起っても不思議ではない。
本社監査役が積極的に動いてグループ横断的にリスク・コンプライアンス委員会を活用し改善に結びつける必要がある。

確認書記載事項から

親会社監査役が調査委員会設置に係わっているなら一定の確認項目遵守とも言えるが実態は不明
グループ内部統制面での対策が不十分だが、統制環境整備は個別企業次第が原則(100%子会社自身がどこまでできるか?)
旭化成の対応には不満があるが、親会社監査役の活動実態が不明で記載事項に結び付けるには情報不足